

学校法人植草学園寄附行為

[制定 昭和26年 1月29日]
[最近改正 令和 6年 3月29日]

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人植草学園と称する。

(事務所の所在地)

第2条 この法人は、事務所を千葉市中央区弁天2丁目8番9号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、心身の発達に応じて、体系的な教育を行い、国を愛し、誠実で道徳的実践力のある有能な人材を育成することを目的とする。

(責務)

第4条 この法人は、自主的にその運営基盤の強化を図るとともに、第6条に掲げる学校(園)の教育の質の向上及びその運営の透明性の確保を図るよう努める。

(特別の利益供与の禁止)

第5条 この法人は、その事業を行うに当たり、その理事、監事、評議員、職員その他の私立学校法施行令で定めるこの法人の関係者に対し、財産上の利益の供与又は金銭その他の資産の交付等特別の利益を与えてはならない。

(設置する学校)

第6条 この法人は、前条に規定する目的を達成するために、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 植草学園大学
発達教育学部 発達支援教育学科
保健医療学部 リハビリテーション学科
- (2) 植草学園大学附属高等学校
全日制課程 普通科
英語科
- (3) 幼保連携型認定こども園植草学園大学附属弁天こども園
- (4) 認定こども園植草学園大学附属美浜幼稚園
- (5) 植草学園短期大学
こども未来学科

(付随事業)

第6条の2 この法人は、この法人が行う教育研究事業に付随する事業として次の保育施設を設置する。

- (1) 植草学園千葉駅保育園
- (2) 植草学園このはの家(小規模保育事業)

(収益事業)

第6条の3 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

千葉県生涯大学校の指定管理者としての請負業

第3章 役員及び理事会

(役員)

第7条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 7人
- (2) 監事 2人

2 理事のうち1人は、理事の互選により理事長となる。

3 理事長の職を解任しようとするときは、理事総数（任期満了後、なおその職務を行う者を含む。以下同じ。）の過半数の議決によらなければならない。

4 理事長が必要と認める場合は、理事長の職務を補佐させるため、必要に応じて理事のうちから、理事会の議を経て副理事長を選任することができる。副理事長の職を解任するときも、同様とする。

5 理事のうち5人以内を常任（常勤）理事とする。常任理事は、第18条に規定する常任理事会の構成員となり、その意思決定に参画する。

（理事の選任）

第8条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 学園長
- (2) 植草学園大学の学長
- (3) 評議員のうちから、理事会において選任した者3人
- (4) 有識者又はこの法人の功労者のうちから、前各号に規定する理事の過半数以上をもって選任した者2人

2 理事は、各理事についてその親族その他特殊の関係がある者が一人をこえて含まれることになってはならない。

3 第1項第1号から第3号までに規定する理事は、当該職又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

4 第1項各号に規定する理事がこれらのいずれかを兼務するときは、第7条第1項第1号に規定する理事の定数から兼務数を減じた数をその定数とする。

（監事の選任）

第9条 監事は、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）、職員（この法人の設置する学校の長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員（その親族 その他特殊の関係がある者を含む。）以外の者であって、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

3 第1項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

（役員任期等）

第10条 役員（第8条第1項第2号に規定する理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は、4年（就任の日を起算日とする。）とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、その任期満了後でも、後任者が選任されるまでは、なお、その職務（理事長にあっては、その職務を含む。）を行う。

（役員補充）

第11条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第12条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に違反したとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (3) 職務上の義務に違反したとき。
- (4) 役員たるにふさわしくない非行があったとき。

2 役員は、次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長の職務)

第13条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(常任理事の職務)

第14条 常任理事は、業務執行理事として理事長を補佐し、この法人の業務を分掌するとともに第22条の規定に基づく理事会の構成員としての職務を忠実に執行するものとする。

(理事の報告義務)

第15条 理事は、この法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監事に報告しなければならない。

(理事の代表権の制限)

第16条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(学園長の職務)

第17条 この法人の建学の精神を継承発展させるために、学園長1人を置く。

2 学園長は、理事会において理事総数の過半数の議決により選任する。

3 学園長が第12条第1項各号のいずれかに該当するに至ったとき、又は職務の執行を誤り、この法人の経営又はこの法人の設置する学校の運営に著しい支障が生じたときは、理事総数の過半数の議決を得て理事長が解任するものとする。

(常任理事会)

第18条 この法人に、常任理事会を置く。

2 常任理事会に関することは、別に理事会が定める学校法人植草学園常任理事会規程に定める。

(顧問)

第19条 この法人に若干名の顧問を置くことができる。

2 顧問は、この法人の運営又は設置する学校等における施策について、諮問に応じ専門的見地から、理事会において意見を述べ、又は助言を行う。

3 顧問に関することは、別に理事会が定める学校法人植草学園顧問規程に定める。

(理事長の職務の代理等)

第20条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第21条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
 - (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
 - (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
 - (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第22条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して、理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。この場合において、緊急を要する場合は、当日までに相当と認める方法により通知することができる。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 11 前項の場合において、当該議事につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ

意思を表示した者は出席者とみなすが、他の者を代理人として表決を委任することはできない。

1 2 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

1 3 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第 2 3 条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、常任理事会に委任することができる。

(競業及び利益相反取引の制限)

第 2 4 条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 理事が自己又は第三者のために学校法人の事業の部類に属する取引をしようとするとき。
- (2) 理事が自己又は第三者のために学校法人と取引をしようとするとき。
- (3) この法人が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間においてこの法人と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき。

2 この法人において、前項各号の取引をした理事は、当該取引後、遅滞なく、当該取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

(議事録)

第 2 5 条 議長は、理事会の開催の場所（当該場所に存しない役員が理事会に出席をした場合における当該出席の方法を含む。）及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席した理事及び監事が署名（電磁的記録により作成される議事録にあっては、電子署名。以下この項において同じ。）若しくは記名押印し、又は議長並びに出席した理事のうちからあらかじめ議長が指名した 2 名及び監事が署名し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

3 出席した理事から議事録の記載について異議のあった場合は、その申出に基づいて、次の会議において、議長がこれを確認しなければならない。

4 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第 4 章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第 2 6 条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、15 人の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数（任期満了後、なおその職務を行う者を含む。以下同じ。）の 3 分の 1 以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 20 日以内に、これを招集しなければならない。

- 5 評議員会を招集するには、各評議員及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。この場合において、緊急を要する場合は、当日までに相当と認める方法により通知することができる。
- 7 評議員会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した者は出席者とみなすが、他の者を代理人として表決を委任することはできない。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第27条 第25条第1項及び第3項の規定は、評議員会の議事録について準用する。

- 2 議事録には、出席した評議員及び監事が署名（電磁的記録により作成される議事録にあつては、電子署名。以下この項において同じ。）若しくは記名押印し、又は議長並びに出席した評議員のうちからあらかじめ議長が指名した2名及び監事が署名し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

(諮問事項)

第28条 次の各号に掲げる事項については、理事長は、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準
- (5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 収益事業に関する重要事項
- (10) 寄附金品の募集に関する事項
- (11) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第29条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第30条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員のうちから、理事会において選任した者9人

- (2) この法人の設置する学校（廃止した植草家政高等専修学校、植草文化服装専門学校及び植草幼児教育専門学校を含む。）を卒業した者で年齢25年以上のものの中から、理事会において選任した者2人
 - (3) この法人の設置する学校に在籍する者の保護者の中から、理事会において選任した者1人
 - (4) 有識者又はこの法人の功労者の中から、理事会において選任した者3人
- 2 評議員は、役員のいずれか1人と親族その他特殊の関係にある者の数又は評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係にある者の合計数が評議員の現在数の3分の1をこえて含まれることになってはならない。
 - 3 第1項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。
 - 4 第1項第3号に規定する評議員は、保護者の地位を退いたときは、評議員の職を退任するものとする。

（任期等）

第31条 評議員の任期は、4年（就任の日を起算日とする。）とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。
- 3 評議員は、その任期満了後でも、後任者が選任されるまでは、なお、その職務を行う。
- 4 前条第3項に規定する評議員は、退任後でも、後任者が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

（評議員の解任及び退任）

第32条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを解任することができる。この場合においては、あらかじめ評議員会の同意を得るものとする。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
 - (2) 評議員たるにふさわしくない非行があったとき。
- 2 評議員は、次の事由によって退任する。
 - (1) 任期の満了
 - (2) 辞任
 - (3) 死亡

第5章 資産及び会計

（資産）

第33条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

（資産の区分）

第34条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

- 4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。
- 5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産又は収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第35条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第36条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第37条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第38条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

- 2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第39条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

- 2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上6年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第40条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第41条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に理事長が作成し、監事の意見を求めるものとする。

- 2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。
- 3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。
- 4 決算上剰余を生じたときは、その一部又は全部を基本財産若しくは運用財産中の積立金に編入し、又は次会計年度に繰り越すものとする。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第42条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第21条第1項第4号の監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を事務所に備えて置き、この法人の設置する学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることとする。

（情報の公表）

第43条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

区 分	公表事項
(1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき	寄附行為の内容
(2) 監査報告書を作成したとき	当該監査報告書の内容
(3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき	これらの書類の内容
(4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき	当該報酬等の支給の基準

（役員の報酬）

第44条 役員に対して、別に理事会が定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（資産総額の変更登記）

第45条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

（会計年度）

第46条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

第6章 解散及び合併

（解散）

第47条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

（残余財産の帰属者）

第48条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において理事総数の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

（合併）

第49条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第50条 この法人の寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類の備付け)

第51条 この法人は、第42条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(役員がこの法人に対する損害賠償責任)

第52条 役員は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

2 前項の責任は、総評議員の同意がなければ、免除することができない。

(責任の免除)

第53条 前条第2項の規定にかかわらず、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第54条 理事（理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、植草学園の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第56条 この寄附行為についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会において定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、千葉県知事の認可の日（昭和26年1月29日）から施行する。
- 2 この法人設立当初の役員は、次のとおりとする。
理事（理事長） 植 草 輝 胤
理事 植 草 こ う

理事	佐久間	正	夫
理事	布施	義	教
理事	布施	若	葉
監事	大塚	道	也
監事	湯浅	き	く

附 則
この寄附行為は、昭和34年4月1日から施行する。

附 則
この寄附行為は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則
この寄附行為は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則
この寄附行為は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則
この寄附行為は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則
この寄附行為は、昭和60年4月1日から施行する。

- 附 則
- 1 この寄附行為は、平成9年4月1日から施行する。
 - 2 この寄附行為の施行時に任期のある役員及び評議員については、任期満了まで従前どおりとする。

附 則
この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成10年12月22日）から施行する。

附 則
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成13年3月23日）から施行する。

附 則
この寄附行為は、平成15年2月15日から施行する。

- 附 則
- 1 平成17年3月31日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成17年4月1日から施行する。
 - 2 この寄附行為の施行時に任期のある役員及び評議員については、任期満了まで従前どおりとする。

附 則
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成19年12月3日）から施行する。

附 則
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成20年3月31日）から施行する。

附 則（平成20年2月25日理事会承認）
この寄附行為は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成20年5月21日理事会承認）
この寄附行為は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

平成21年3月31日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

平成25年3月4日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成25年12月3日）から施行する。

附 則

平成28年4月1日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

平成29年3月1日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

平成30年4月1日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成31年1月30日理事会承認）

この寄附行為は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

平成31年3月13日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年11月27日理事会承認）

この寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

令和2年2月27日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。

（私立学校法改正に伴う改正）

附 則

令和3年2月26日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和3年4月1日から施行する。

（令和元年私立学校法改正に定める事項の追加及び条文整備に伴う改正）

附 則（令和3年1月27日理事会承認）

この寄附行為は、令和3年4月1日から施行する。

（短期大学学科名称変更）

附 則

令和4年3月29日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和4年4月1日から施行する。

（令和3年6月25日 文部科学省通知を踏まえた理事会・評議員会運営及び議事録の取扱いの明確化及び条文整備）

附 則

令和5年3月8日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和5年4月1日から施行す

る。

(収益事業（千葉医療センター院内保育所）の廃止に伴う条文整備)

附 則（令和6年3月29日理事会議決）

この寄附行為は、令和6年4月1日から施行する。

(保健医療学部理学療法学科の廃止)